

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安全安心の確保	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			市民の安全安心の確保が必要であるため				
活動指標	指標	a	救急出動件数	b	教育研修参加数	c	救急講習受講人数	d	実働救命士必要数
	数値	目標	—	目標	—	目標	2,000人/年	目標	16人

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
市民の安全安心の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 総出動件数 救急出動件数	件	2,213 件	2,391 件	2,310 件
		2,067 件	2,111 件	2,102 件
b 教育研修参加数	人	34 人	24 人	29 人
		—	—	—
c 救急講習受講人数	人	2,067 人	1,571 人	1,476 人
		103.4 %	78.6 %	73.8 %
d 実働救命士必要数	人	12 人	13 人	14 人
		75.0 %	81.3 %	93.8 %

4. 課題と対応

課題
救命率向上のため市民と連携した救命体制の確立を図るとともに、高度化する救急救命活動の対応をするため実働救急救命士の養成が必要である。
対応（改善点等）
救命講習の実施により応急手当の普及促進を図り、救命士の計画的な養成に努めるとともに、救急車の適正利用の普及・啓発活動を行う。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		383,152	99,399	140,447	99,259
財源内訳	国費	42,374	48,382	52,750	56,103
	県費	62,010			
	市債	144	1,435	216	198
	その他	274,800	46,600	84,600	38,100
	一般財源	704	834	1,545	327
	うち経常	45,494	50,530	54,086	60,634
事業費に係る人件費		41,526	47,400	51,933	55,578
事業費に係る人役		322,463	328,219	330,892	334,498
		75.10	75.30	74.60	75.00

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成28年度についても高規格救急車の更新計画があり、市民の安全安心を確保維持するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の安全安心を確保維持するため必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市民の安全安心を守ることは市の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民の安全安心を構築するため必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 必要不可欠な事業と判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	効率的、確実な事業実施を図りつつ、目的の達成に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安全安心の確保	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			市民の安全安心の確保が必要であるため			
活動指標	指標	a	団員数	b	訓練回数	c	災害出動数	d
	数値	目標	1,321人	目標	6回	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
市民の安全安心の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 団員数	人	1,271 人	1,276 人	1,259 人
		96.2 %	96.6 %	95.3 %
b 訓練回数	回	5 回	6 回	6 回
		83.3 %	100.0 %	100.0 %
c 災害出動数	回	28 回	34 回	48 回
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
過疎化や団員のサラリーマン化等により、一部の地域で、活動できる団員が減少している。
対応（改善点等）
各種訓練を重ね、団員の技能、知識のレベルアップを図り、地域防災力の向上を目指すとともに、地域の実情を考慮した消防団組織の見直しを検討する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		97,314	93,720	97,928	101,105
うち経常経費		97,207	93,166	97,928	99,389
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	107	375		3
	一般財源	97,207	93,345	97,928	101,102
うち経常		97,207	93,166	97,928	99,386
事業費に係る人件費		24,475	18,481	26,879	17,884
事業費に係る人役		5.70	4.24	6.06	4.01

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害等に対応するため、消防団の技術と知識のレベルアップを目指し、地域防災力の向上を継続的に図るため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の責務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が担う事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 災害時の迅速な対応を目的としており、妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市民の生命、財産を守る責務がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を図りつつ、団員を含め地域防災力の向上に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安全安心の確保		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		—	市民の安全安心の確保が必要であるため			
活動指標	指標	a	施設整備数	b	車両整備数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
市民の安全安心の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 施設整備数	ヶ所	17 ヶ所	13 ヶ所	15 ヶ所
b 車両整備数	台	3 台	2 台	2 台
c	台	—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
消防施設設備の充実。
対応（改善点等）
補助金を有効に活用し、緊急性及び優先度の高いものから整備を行い、地域消防力の向上を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		47,482	49,785	36,467	23,800
うち経常経費		16,922	11,448	1,844	4,400
財源内訳	国費	4,768	14,067	5,386	
	県費	4,324	3,514	4,196	4,200
	市債	4,500	8,900	5,100	
	その他	7,316	4,056	81	
	一般財源	26,574	19,248	21,704	19,600
うち経常		16,922	11,448	1,844	4,400
事業費に係る人件費		14,169	13,251	13,573	12,533
事業費に係る人役		3.30	3.04	3.06	2.81

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
施設整備等の更新が必要のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 改善要望により実施する。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の果たすべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市の果たすべき責務である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 災害対応の強化が保たれる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	限られた予算の中で効果的に実施すること。